

## 平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2002
事業コード		事務事業名	消防庁舎管理事業	
根拠法令等	労働安全衛生法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	消防庁舎を
手段	保守点検、維持管理して
想定する成果	適正な庁舎管理を行い、消防、救急の円滑な活動と環境づくりを図る。

### ③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
本部・本署庁舎	庁舎RC3階建・訓練塔・車庫鉄骨造含む	延1,163.59㎡	S51.11.1建築
東部出張所	庁舎RC一部3階建・車庫鉄骨造含む	延439.47㎡	S44.5.15建築
西部出張所	庁舎RC一部3階建・車庫鉄骨造含む	延304.60㎡	S41.12.20建築
需用費	7,264,391円	6,230,274円	6,432,000円
駐車場等賃借料	2,656,411円	2,656,411円	2,587,117円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	1日当たり維持管理費	一日平均需用費
成果指標の説明	事業費 / 年間日数	需用費 / 年間日数

### ⑤事業の進捗状況

( 一般会計 )

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	37.4
	実績	41.3	38.4	—
成果指標 ②	計画	—	—	17.6
	実績	19.9	17.0	—
事業費	事業費	11,072	10,026	10,469
	人件費	4,018	4,022	3,182
	(人数)	0.5	0.5	0.4
	合計	15,090	14,048	13,651
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	12	12	12
	一般財源	15,078	14,036	13,639

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	省エネ活動を数年前から実施しており、徐々に定着しつつある。
経済効率性	2	2	施設の老朽化が進んでおり、今後経費の増大が懸念される。
事務効率性	2	2	昼休み中の消灯、水道弁の調整等による経費削減を図っている。
必要性	3	3	消防職員の執務環境等に支障をきたさないよう、施設の充実強化を図ることは必要不可欠である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	24時間勤務に対応するため、適正な維持管理が行われている。
------	---	---	-------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H16年度にガス漏れ警報器の取替修理（本部庁舎・東西出張所）及び空調機取替え修理（西部出張所）を実施した。</li> <li>・ H17年度にエアコン取替え修理（東部出張所）及びボイラー取替え修理（本署風呂）を実施した。</li> </ul>	

⑧今後改善すべき点

新消防庁舎建設予定につき、現庁舎に係る整備等については必要最小限に留めて維持管理を行うこと。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	消防本政部	総務課	内線等	2012
事業コード		事務事業名	消防団訓練指導事業	
根拠法令等	蒲郡市消防団規則	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	消防団員に消防活動の基本である消防操法を指導することで
想定する成果	災害現場において迅速な活動が可能となり、もって被害の軽減に繋がる。

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
訓練日数	59日	55日	—
延参加人数	764人	910人	—
延参加可能人数	2,183人	2,475人	—

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	訓練参加率	平均参加人数
成果指標の説明	延参加人数/延参加可能人数×100	延参加人数/訓練日数

### ⑤事業の進捗状況

（一般 会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	34.9%	36.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	12.9人	16.5人	—
事業費	事業費	1,510	1,297	1,244
	人件費	8,840	8,848	7,956
	(人数)	1.1	1.1	—
	合計	10,350	10,145	9,200
財源内訳	国	—	—	—
	県	—	—	—
	市債	—	—	—
	その他	—	—	—
	一般財源	10,350	10,145	9,200

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	1	操法大会への出場分団を決定する選考会を実施すれば好成績も考えられるが、全団員への負担が増加する。
経済効率性	2	2	基礎訓練を実施することにより、今後の消防活動における波及効果を考察すると、ほぼ見合った成果である。
事務効率性	2	2	係内で指導ローテーションを組み、他の業務に支障を及ぼさないようにしている。
必要性	3	3	団員の消防技術の向上を図ることで、消防活動の進歩充実に繋がることから必要である。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
係全員での指導を、ローテーションにした。	

⑧今後改善すべき点

勤務時間外で指導するため、時間外勤務手当が必要となる。変形労働時間制の導入について検討する必要がある。
---

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2002
事業コード		事務事業名	教養研修事業	
根拠法令等	消防組織法		<input checked="" type="radio"/> A法令 <input type="radio"/> B条例 <input type="radio"/> C規則 <input type="radio"/> Dその他 <input type="radio"/> Eなし	

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	消防職員に対して
手段	専門的な資格や技術・知識を修得
想定する成果	資質の高い職員を育成し、市民の付託に答えるべく、体制の強化、能力の向上を図る。

### ③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
消防大学入校者数	0人	1人	2人
県消防学校入校者数	14人	12人	17人
研修・講習等 受講者数	19人	20人	27人
職員数	105	105	103

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	受講生一人当たりの経費	職員一人当たりの経費
成果指標の説明	事業費 / 入校者・受講者数	事業費 / 職員数

### ⑤事業の進捗状況

( 一般会計 )

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	108
	実績	201	147	—
成果指標 ②	計画	—	—	48
	実績	63	46	—
事業費	事業費	6,645	4,853	4,968
	人件費	4,822	4,826	3,182
	(人数)	0.6	0.6	0.4
	合計	11,467	9,679	8,150
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,467	9,679	8,150

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	計画に基づき教育派遣を実施している。
経済効率性	3	2	限られた予算の中で、できるだけ派遣研修を実施した。
事務効率性	2	2	計画に基づき教育派遣を実施している。
必要性	3	3	専門的な研修であり必須の事業である。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	より高度な知識及び技術の修得を図ることは、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防職員として必要不可欠なものである。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度救急救命士研修の職員派遣を中止し経費の削減を図った。	研修負担金 △1,855,000円 登録免許税 △9,000円 旅費 △450,380円

⑧今後改善すべき点

救急救命士有資格者の新規採用を検討すること。
------------------------

⑨平成19年度予算に反映する項目

救急救命士養成に伴う経費の削減を図るもの。
-----------------------

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2002
事業コード		事務事業名	福利厚生事業	
根拠法令等	消防組織法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	消防職員の安全及び健康を
手 段	保持・確保することによって
想定する成果	任務に対する使命と責任を自覚し、安全の確保と士気高揚を図る。

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
被服貸与品	5,466 千円	5,117 千円	5,582 千円
肝炎ワクチン接種料等	153 千円	143 千円	180 千円
仮眠用寝具賃借料等	1,067 千円	1,067 千円	1,280 千円
職員数	105 人	105 人	103 人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	一人当たり被服貸与品費	一人当たり福利厚生費
成果指標の説明	被服貸与品費 / 職員数	事業費 / 職員数

### ⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	54
	実績	52	49	—
成果指標 ②	計画	—	—	68
	実績	64	60	—
事業費	事業費	6,686	6,327	7,042
	人件費	4,822	4,826	3,978
	(人数)	0.6	0.6	0.5
	合計	11,508	11,153	11,020
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,508	11,153	11,020

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	計画に基づき執行されている。
経済効率性	3	2	被服貸与品について、点数制度を導入し無駄な貸与をなくした。
事務効率性	2	2	被服貸与品について、データを電算で集計できるようにした。
必要性	2	3	職員の健康管理と士気高揚を図るため、必要不可欠である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	計画に基づき実施されている。
------	---	---	----------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度から消防吏員の被服貸与方法を点数制に変更した。	当初予算に対して H16年度 551千円の減 H17年度 612千円の減

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>被服貸与品の点数及び規格等の見直しを常に行うようにする。</li> <li>C型肝炎及び結核菌検査の廃止。</li> </ul>
---

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】